



2026年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年3月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ
コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 市原 聡 TEL 03-6230-1654
定時株主総会開催予定日 2026年4月23日 有価証券報告書提出予定日 2026年4月22日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績(2025年2月1日～2026年1月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期	13,356	1.5	136	—	54	—	50	49.9
2025年1月期	13,162	1.1	57	156.0	151	11.1	100	10.6

(注) 包括利益 2026年1月期 397百万円 (48.7％) 2025年1月期 774百万円 (83.1％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年1月期	6.41	—	0.8	0.4	1.0
2025年1月期	12.33	—	1.6	1.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 ー百万円 2025年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年1月期	12,355	6,868	55.6	879.06
2025年1月期	11,888	6,562	55.2	805.28

(参考) 自己資本 2026年1月期 6,868百万円 2025年1月期 6,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	283	60	224	2,964
2025年1月期	35	205	75	3,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年 1月期の連結業績予想(2026年 2月 1日～2027年 1月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	15,500	16.0	50	—	100	—	70	38.3	8.86

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2026年1月期	8,217,281 株	2025年1月期	8,217,281 株
2026年1月期	403,305 株	2025年1月期	68,434 株
2026年1月期	7,902,494 株	2025年1月期	8,185,077 株

(参考) 個別業績の概要

2026年1月期の個別業績(2025年2月1日～2026年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	11,339	1.7	316	—	99	—	43	—
2025年1月期	11,153	1.6	141	—	37	—	38	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期	5.54	—
2025年1月期	4.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	10,943	5,504	50.3	704.46
2025年1月期	10,529	5,234	49.7	642.34

(参考) 自己資本 2026年1月期 5,504百万円 2025年1月期 5,234百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料5ページ「経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境に改善の兆しが見られる一方で、物価上昇の継続、消費者の節約志向の高まり、為替変動や海外経済の不確実性などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

衣料品業界においても、消費者の節約志向が継続するなか、天候要因等もあり、需要動向は力強さを欠く局面が見られました。

こうした環境のもと、当社グループは、第6次中期経営計画「N-Challenge 2027」の初年度として、2030年ビジョン「パーソナル・ソリューションカンパニー」の実現に向け、事業ポートフォリオの再構築と成長領域への資源配分を推進いたしました。具体的には、売場プロデュース業化による百貨店での当社主導型売場の拡大、直営店の拡大に向けた基盤整備、レグEC事業における独自開発商品の展開やSNSを活用した販促活動による売上拡大を推進しました。また、量販店事業においては、大手量販店チェーン向け取引の拡大を中心に売上が伸長するとともに、パートナー企業との協業を深化させ、効率的な営業戦略を進めました。

業績概況（売上高）

事業ポートフォリオ戦略のもと、構造改革事業と位置付ける百貨店販路の卸売りは、消費者の節約志向やインバウンド需要の鈍化を背景に厳しい状況が続きました。一方で、成長加速事業として注力するEC販路、量販店販路および国内外のOEM販売は順調に拡大した結果、当期の売上高は前連結会計年度比で増収となりました。

（販管費）

売上構造の変化に伴い、収益基盤の再構築に向けた投資が先行したことにより、当期の販管費は前連結会計年度比で増加しました。これは、新規増員や定期昇給・ベースアップ、賞与の充実などによる人件費の増加、モール型EC販路拡大に伴う販売手数料負担やマーケティング費用の増加といった、成長領域への戦略的投資を積極的に行ったことによるものです。一方で、百貨店・直営店における不採算店舗の撤退などにより、一定のコスト抑制効果も表れています。結果として販管費は増加しましたが、その内訳は将来の成長に資する投資が中心であり、効率化と並行して企業基盤の強化が進展しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,356百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失は136百万円（前年同期は57百万円の営業利益）、経常損失は54百万円（前年同期は151百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下の通りであります。

(卸売り事業)

卸売り事業では、百貨店販路においては外部環境の影響を受けたものの、一方で、当社主導型売場の拡大や他社との協業を通じたシェア向上、さらには売場プロデュースの推進に取り組むなど、構造改革を進めました。商品面では、「整 Healingwear」の販売を開始するとともに、「ポケットモンスター」のソックスについても新たに販売を開始し、新規顧客との接点（タッチポイント）の拡大を図りました。

量販店販路では、大手得意先向けのOEM・ODM対応を積極的に展開し、販路特性に応じた商品開発を推進しました。また、タビオ社向けの卸販売、海外輸出も順調に拡大し、計画を上回る進捗に寄与しました。

さらに、当第4四半期における新たな取り組みとして、オーセンティックアメリカンアスレチックウェアブランド「Champion（チャンピオン）」のソックスおよびアンダーウェアの販売を2026年1月より開始しました。

これらの取り組みを進めたものの、百貨店販路の減収を吸収するまでには至らず、売上高は前年同期比で微減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度での卸売り事業の売上高は10,839百万円(前年同期比0.8%減)、営業損失は224百万円(前年同期は31百万円の営業利益)となりました。

(小売り事業)

小売り事業においては、直営店を「育成事業」、EC事業を「成長加速事業」と位置付け、事業ポートフォリオ戦略に基づく体制強化を進めました。

直営店では、不採算店舗の整理を進める一方で、収益性を重視した新規出店を行い、期末店舗数は7店舗体制へ拡大いたしました。単なる規模拡大ではなく、売場プロデュース型モデルの確立と収益力向上を軸とした出店戦略へ転換しました。

レグEC事業では、生成AIを活用したSNS販促の強化や独自開発商品の展開に加え、Amazonでの「ポロ・ラルフローレン」販売開始が寄与し、販売が好調に推移いたしました。その結果、売上・営業利益ともに計画を大幅に上回り、新たな顧客獲得および収益性の向上が進展しております。

バッグEC事業では、新たな顧客層の獲得を目的に、革製品以外（布帛等）のバッグを扱うセレクトショップ「Tabinone」を開設し、商品ポートフォリオの拡充と販路拡大を図りました。

これらの取り組みにより、直営店の収益改善とEC事業の成長を両立し、小売り事業における事業ポートフォリオ転換は着実に推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の小売り事業の売上高は2,517百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は87百万円(前年同期比235.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して466百万円増加し、12,355百万円となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が264百万円、商品及び製品が51百万円増加し、現金及び預金が556百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券が時価の上昇等により594百万円増加しました。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して159百万円増加し、5,486百万円となりました。未払金が101百万円、繰延税金負債が199百万円増加し、短期借入金が46百万円、長期借入金が78百万円減少しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して306百万円増加し、6,868百万円となりました。これは当期純利益50百万円と投資有価証券の株式市場の相場上昇によるその他有価証券評価差額金316百万円の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,964百万円となり、前連結会計年度末と比べ556百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は283百万円（前期は35百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が83百万円となり、減少項目として売上債権の増加258百万円及び棚卸資産の増加46百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は60百万円（前期は205百万円の獲得）となりました。投資有価証券の売却により180百万円獲得し、投資有価証券の取得に106百万円、固定資産の取得に75百万円使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は224百万円（前期は75百万円の使用）となりました。長期借入金の返済に58百万円及び自己株式の取得に100百万円使用しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期
自己資本比率 (%)	59.5	50.9	51.8	55.2	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	18.9	19.2	14.9	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」で表記しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が期待される一方で、物価上昇の継続、為替変動、海外経済の不確実性に加え、中東情勢の動向によるエネルギー価格や物流コストへの影響などが懸念される状況にあります。こうした環境の下、消費者の節約志向が継続する中、需要動向には力強さを欠く局面が見られました。当社グループといたしましては、こうした事業環境の変化に柔軟に対応しながら着実な成長を目指してまいります。

当社グループは、第6次中期経営計画「N-Challenge 2027」の2年目として、2030年ビジョン「パーソナル・ソリューションカンパニー」の実現に向け、事業ポートフォリオ戦略をさらに推進してまいります。

構造改革事業と位置付ける百貨店卸売り事業においては、売上規模重視から収益性重視への転換を一層加速させ、不採算売場の見直しや商品政策の再設計、運営効率の向上を通じて、収益基盤の着実な改善を図ってまいります。

成長育成事業である量販店販路においては、「Champion (チャンピオン)」の販売を本格展開し、商品ラインナップの拡充と販路深耕により早期の収益貢献を実現してまいります。あわせてOEM対応の強化により、安定的な収益ドライバーとしての確立を目指します。

直営店事業では売場プロデュース型モデルの高度化を進め、成長加速事業であるEC事業の拡大と連動させることで、チャネル横断での収益最大化を図ってまいります。

また、ロンデックス事業においては、工業用途品の新たな販売に向けた基盤づくりに着手し、中長期的な収益源の多様化を進めてまいります。

中期経営計画2年目は、初年度に進めた構造転換を具体的な収益改善へと結びつける重要な年度と位置付けております。成長領域の拡大と構造改革の加速を両輪として、持続的な成長軌道への回帰を目指してまいります。

当社グループの次期業績計画につきましては、連結売上高15,500百万円、連結経常利益100百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業利益を計上したものの、営業キャッシュ・フローは継続してマイナスとなっており、また当連結会計年度においては営業損失を計上いたしました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、2025年2月3日に公表いたしました第6次中期経営計画「N-Challenge 2027」を着実に実行し、事業ポートフォリオの最適化および収益構造の転換を推進しております。具体的には、百貨店事業の構造改革の加速、成長加速事業であるEC事業および量販店事業の収益拡大、在庫効率の改善および固定費削減等を進め、営業キャッシュ・フローの黒字化および安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。

なお、資金面については、金融機関からの融資継続を含め手元資金は十分確保できており、財務面での安全性は確保できております。

以上の状況および対応策を総合的に勘案した結果、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537	2,980
受取手形及び売掛金	2,427	2,692
商品及び製品	1,834	1,886
仕掛品	27	15
原材料及び貯蔵品	80	90
その他	642	635
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,548	8,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274	325
減価償却累計額	△270	△289
建物及び構築物（純額）	3	35
機械装置及び運搬具	410	450
減価償却累計額	△354	△390
機械装置及び運搬具（純額）	56	59
土地	99	106
その他	633	653
減価償却累計額	△587	△586
その他（純額）	45	67
有形固定資産合計	205	269
無形固定資産		
その他	5	5
無形固定資産合計	5	5
投資その他の資産		
投資有価証券	2,921	3,515
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	2	1
その他	211	270
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,128	3,781
固定資産合計	3,340	4,056
資産合計	11,888	12,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537	545
電子記録債務	905	891
短期借入金	1,146	1,100
1年内返済予定の長期借入金	58	78
未払金	224	326
未払法人税等	19	17
未払費用	87	88
返金負債	482	438
賞与引当金	21	26
株主優待引当金	12	12
その他	127	140
流動負債合計	3,624	3,665
固定負債		
長期借入金	463	385
退職給付に係る負債	536	515
繰延税金負債	640	839
その他	62	80
固定負債合計	1,702	1,821
負債合計	5,326	5,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,284	5,284
利益剰余金	△517	△467
自己株式	△16	△107
株主資本合計	4,849	4,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	1,668
為替換算調整勘定	360	389
その他の包括利益累計額合計	1,712	2,058
純資産合計	6,562	6,868
負債純資産合計	11,888	12,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	13,162	13,356
売上原価	8,278	8,453
売上総利益	4,883	4,903
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	365	346
広告宣伝費	501	429
役員報酬及び給料手当	1,878	2,052
法定福利費	237	271
賞与金	77	80
賞与引当金繰入額	21	26
退職給付費用	53	47
株主優待引当金繰入額	12	12
不動産賃借料	279	305
支払手数料	842	942
減価償却費	29	33
貸倒引当金繰入額	△14	0
その他	539	491
販売費及び一般管理費合計	4,826	5,039
営業利益又は営業損失(△)	57	△136
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	64	85
為替差益	35	13
その他	5	6
営業外収益合計	121	113
営業外費用		
支払利息	18	22
債権売却損	2	2
貯蔵品処分損	6	—
その他	0	6
営業外費用合計	27	31
経常利益又は経常損失(△)	151	△54
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	32	153
特別利益合計	33	153
特別損失		
減損損失	45	15
特別損失合計	45	15
税金等調整前当期純利益	139	83
法人税、住民税及び事業税	31	31
法人税等調整額	6	1
法人税等合計	38	33
当期純利益	100	50
親会社株主に帰属する当期純利益	100	50

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	100	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	316
為替換算調整勘定	101	29
その他の包括利益合計	673	346
包括利益	774	397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	774	397

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,285	△618	△10	4,756
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			100		100
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△1		9	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	100	△6	93
当期末残高	100	5,284	△517	△16	4,849

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	779	258	1,038	5,795
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				100
自己株式の取得				△16
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572	101	673	673
当期変動額合計	572	101	673	766
当期末残高	1,352	360	1,712	6,562

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,284	△517	△16	4,849
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			50		50
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		0		9	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	50	△91	△39
当期末残高	100	5,284	△467	△107	4,810

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,352	360	1,712	6,562
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				50
自己株式の取得				△100
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316	29	346	346
当期変動額合計	316	29	346	306
当期末残高	1,668	389	2,058	6,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139	83
減損損失	45	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△153
減価償却費	45	49
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△21
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	33	△258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△236	2
その他	△80	2
小計	△66	△321
利息及び配当金の受取額	80	93
利息の支払額	△18	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△67	△75
固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	—	△106
投資有価証券の償還による収入	200	—
投資有価証券の売却による収入	45	180
投資その他の資産の取得による支出	△25	△67
投資その他の資産の回収による収入	50	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	205	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△45
長期借入金の返済による支出	△39	△58
自己株式の取得による支出	△16	△100
その他	△20	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△224
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164	△556
現金及び現金同等物の期首残高	3,356	3,521
現金及び現金同等物の期末残高	3,521	2,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月14日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式369,500株の取得を行っております。
この結果、自己株式が99百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が107百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」と直営店事業と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「小売り事業」から構成されており、これら2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,925	2,236	13,162	—	13,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	1	98	△98	—
計	11,022	2,238	13,260	△98	13,162
セグメント利益	31	26	57	—	57
セグメント資産	11,213	675	11,888	—	11,888
その他の項目					
減価償却費	39	5	45	—	45
減損損失	39	5	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66	0	67	—	67

(注) 1. 小売り事業のセグメント資産は、当該事業に直接配分可能なものを集計しております。

2. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,839	2,517	13,356	—	13,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	1	36	△36	—
計	10,874	2,518	13,393	△36	13,356
セグメント利益又は損失（△）	△224	87	△136	—	△136
セグメント資産	11,540	814	12,355	—	12,355
その他の項目					
減価償却費	43	6	49	—	49
減損損失	12	2	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39	36	75	—	75

(注) 1. 小売り事業のセグメント資産は、当該事業に直接配分可能なものを集計しております。

2. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
19	171	14	205

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
64	173	31	269

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	805.28円	879.06円
1株当たり当期純利益	12.33円	6.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	100	50
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	100	50
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,185,077	7,902,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,639	2,132
受取手形	170	198
売掛金	2,006	2,199
商品	1,573	1,616
貯蔵品	50	58
前払費用	277	308
未収入金	71	85
短期貸付金	0	0
立替金	4	5
その他	297	231
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,089	6,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	32
工具、器具及び備品	7	13
その他	4	11
有形固定資産合計	11	57
無形固定資産	5	5
投資その他の資産		
投資有価証券	2,921	3,515
関係会社株式	308	308
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	1	0
差入保証金	181	211
その他	8	8
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,422	4,047
固定資産合計	3,440	4,109
資産合計	10,529	10,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34	—
電子記録債務	905	891
買掛金	426	466
短期借入金	1,123	1,123
1年内返済予定の長期借入金	58	78
未払金	320	406
未払法人税等	9	8
未払費用	70	66
返金負債	482	438
賞与引当金	18	23
株主優待引当金	12	12
その他	87	103
流動負債合計	3,549	3,618
固定負債		
長期借入金	579	477
退職給付引当金	487	460
繰延税金負債	633	830
その他	46	51
固定負債合計	1,746	1,819
負債合計	5,295	5,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	546	546
その他資本剰余金	4,749	4,749
資本剰余金合計	5,295	5,296
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,497	△1,453
利益剰余金合計	△1,497	△1,453
自己株式	△16	△107
株主資本合計	3,882	3,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,352	1,668
評価・換算差額等合計	1,352	1,668
純資産合計	5,234	5,504
負債純資産合計	10,529	10,943

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	11,153	11,339
売上原価	7,237	7,402
売上総利益	3,916	3,937
販売費及び一般管理費	4,058	4,253
営業損失(△)	△141	△316
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	78	220
為替差益	47	18
その他	2	2
営業外収益合計	128	241
営業外費用		
支払利息	16	22
貯蔵品処分損	6	—
債権売却損	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	25	24
経常損失(△)	△37	△99
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	32	153
特別利益合計	33	153
特別損失		
減損損失	45	15
特別損失合計	45	15
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△50	38
法人税、住民税及び事業税	△11	△4
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	△11	△5
当期純利益又は当期純損失(△)	△38	43

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100	546	4,750	5,297	△1,458	△1,458	△10	3,928
当期変動額								
当期純損失（△）					△38	△38		△38
自己株式の取得							△16	△16
自己株式の処分			△1	△1			9	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△1	△1	△38	△38	△6	△46
当期末残高	100	546	4,749	5,295	△1,497	△1,497	△16	3,882

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	779	779	4,708
当期変動額			
当期純損失 (△)			△38
自己株式の取得			△16
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	572	572	572
当期変動額合計	572	572	525
当期末残高	1,352	1,352	5,234

当事業年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100	546	4,749	5,295	△1,497	△1,497	△16	3,882
当期変動額								
当期純利益					43	43		43
自己株式の取得							△100	△100
自己株式の処分			0	0			9	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	43	43	△91	△46
当期末残高	100	546	4,749	5,296	△1,453	△1,453	△107	3,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,352	1,352	5,234
当期変動額			
当期純利益			43
自己株式の取得			△100
自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316	316	316
当期変動額合計	316	316	270
当期末残高	1,668	1,668	5,504